

「気になる年金記録、再確認キャンペーン」について

平成25年3月26日
日本年金機構記録問題対策部

I 趣旨

- 年金記録問題の解決に向けて、これまで、「ねんきん特別便」等をお送りし年金記録の確認をお願いするとともに、紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ作業等を進めてきたが、未だ多数の持ち主不明の記録が残っている。
- 手がかりがつかめない記録については、ご本人から心当たりの記憶を申し出ていただくことが持ち主の発見につながることから、平成25年1月31日から、ご自身の年金記録に「もれ」や「誤り」あるのではないかと不安のある方に対して、もう一度年金記録についてご確認をいただく「気になる年金記録、再確認キャンペーン」（以下、「キャンペーン」という。）を開始した。

II キャンペーン内容

年金記録の「もれ」や「誤り」が気になる方への確認の呼びかけ

年金記録のもれが見つかりやすいパターンや、簡単に確認できるチェックポイントを盛り込んだパンフレット等を活用し、記録の確認を呼びかける。（注）滞納事業所における資格喪失等の遡及訂正事案を含む

生活でお困りの高齢者を対象とした年金記録の発見サポート

現役世代に比べ、統合が進んでいない高齢者を対象に、市区町村等の協力を得て、キャンペーンの周知や年金記録の発見を支援。

未統合記録の「ねんきんネット」による検索

なお未統合となっている記録について、「ねんきんネット」から、氏名、事業所名等による検索を可能とする。

Ⅲ キャンペーンの広報

1 全個人への通知

○ 受給者（待機者）、加入者全員に対して、各種のお知らせ通知を通じて、個別にキャンペーンの案内を実施。

- ・受給者向：年金記録確認のお願いハガキ（ねんきんネットアクセスキー通知）（平成25年2月～10月）
- ・加入者向：ねんきん定期便（平成25年4月～平成26年3月）

加入者全員への誕生日発送の定期便（圧着ハガキ）と節目年齢（35歳・45歳・59歳）の定期便（封書）にキャンペーンの案内を盛り込む。

（ただし、平成25年度は59歳については、平成24年度に58歳を節目年齢として封書により定期便をお送りしていることから、25年度はハガキでの案内となる。）

（注）待機者については、アクセスキーと住民票コード確認とともに、キャンペーン内容を平成25年8月に送付予定。

2 市町村・福祉事務所との連携

- キャンペーンにかかるポスターの掲示・パンフレット配置（ほぼ全市町村で実施）
- 市町村の広報紙やホームページへのキャンペーン記事の掲載
- ねんきんネット導入市町村において国民年金窓口での年金記録の発見支援を実施（324市町村で実施）
- 生活にお困りの高齢者に対して、生活保護担当と連携して生活相談等の窓口において年金記録の発見支援を実施（149市で実施）
- 同様に福祉事務所と連携し、生活相談等の窓口で年金記録の発見支援を実施（229福祉事務所で実施）

3 ホームページでの広報（別紙1）

- 日本年金機構のサイトにキャンペーンの特設ページを開設（<http://www.nenkin.go.jp/k-cam/>）
- 特設ページにおいては、主に以下の情報を掲載
 - ①年金記録問題の概要
 - ②自分の年金記録の確認方法（チェックシートのダウンロード機能）、
 - ③ねんきんネットでの未統合記録の検索の仕方 等

4 新聞等を通じた広報

○ 政府系広報の積極的活用

- ・ 政府インターネットテレビ【22ch】「あなたの気になる年金記録を確認してみませんか」を掲載（2月1日～）
- ・ 新聞突出し広告（2月11日～17日・中央5紙、ブロック3紙、地方紙62紙 期間中各1回掲載）
- ・ 政府広報オンライン「お役立ち情報」に掲載（2月11日～）
- ・ 月刊「厚生労働」2月号に掲載（2月10日）

5 関係機関を通じた広報等（別紙2）

- 厚生労働省の関係団体（年金関係・福祉関係）をはじめとして、各種の関係団体に対しキャンペーンの広報等以下の協力を依頼
 - ・ ポスターの掲示・会員等へのパンフレットの配布
 - ・ 機関紙へのキャンペーンの案内記事の掲載
 - ・ ホームページへのキャンペーンの案内の掲載またはキャンペーン特設ページへのリンク（バナーの掲載）
- 各地の年金事務所において、日ごろより協力をお願いしている団体（商工会議所等）へのキャンペーンの協力依頼

IV ねんきんネットの充実

（別紙3）

- ねんきんネットの新たな機能として、未統合記録の有無についてねんきんネットでの検索サービスを開始

V 2月までの状況

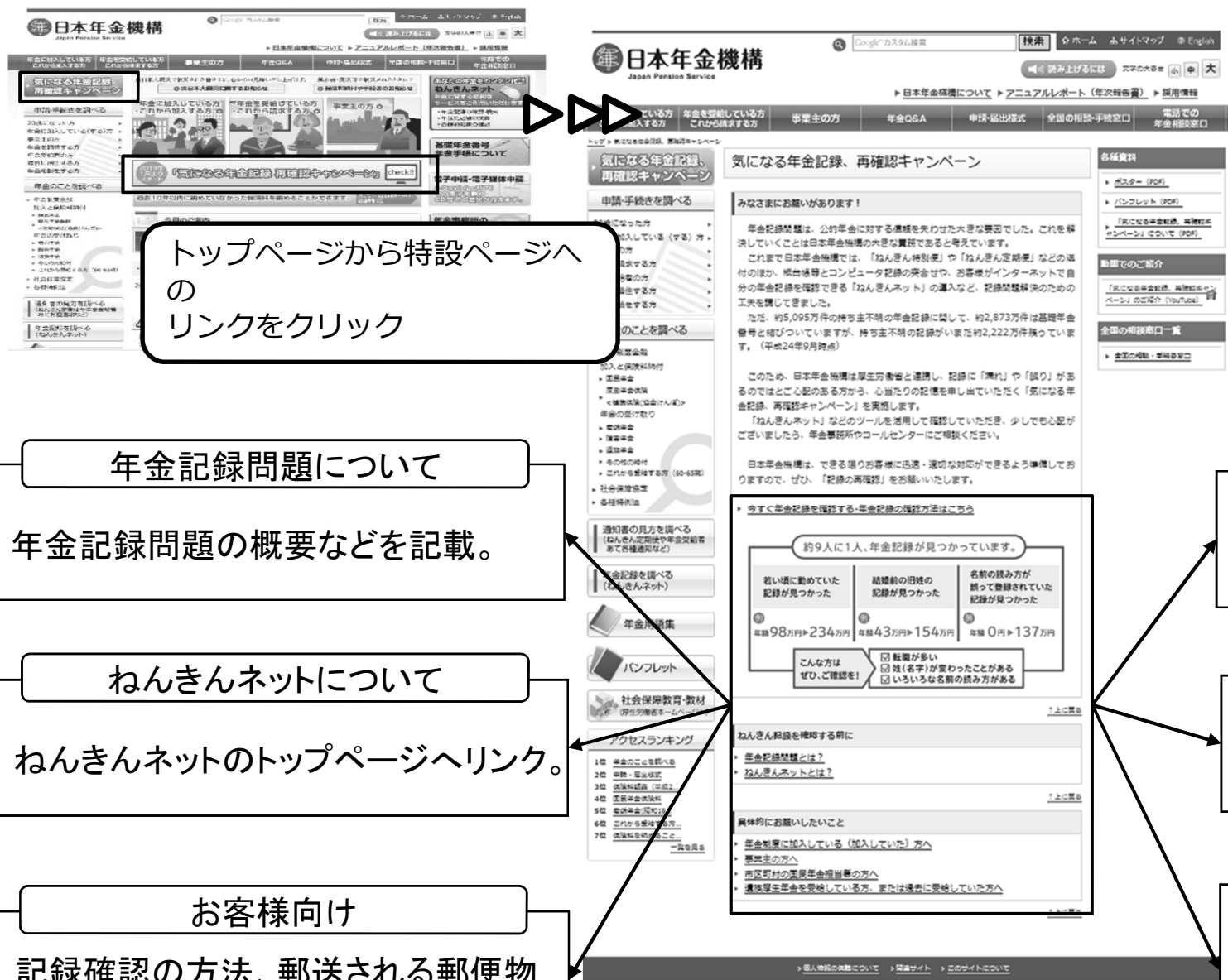
（別紙4）

- 2月のホームページのアクセス件数は前月に比べ1.5倍に増加、キャンペーン特設ページにも約18万件がアクセス
- ねんきんネットのログイン件数も2月の週平均は1月に比べ約2倍に増加、未統合記録の検索も約4万件が行われた
- 年金記録の確認のお願いハガキにかかる専用コールセンターへのコール数は約2.8万件、また年金事務所へのハガキ持参者は8,163件

日本年金機構ホームページの特設ページの概要

別紙1

(平成25年1月28日開設済)



トップページから特設ページのリンクをクリック

年金記録問題について
年金記録問題の概要などを記載。

ねんきんネットについて
ねんきんネットのトップページへリンク。

お客様向け
記録確認の方法、郵送される郵便物の説明などを記載。

事業主向け
事業所での周知のお願いについて記載。

市区町村職員向け
市区町村窓口で行っていただく「記録発見支援事業」について記載。

遺族厚生年金の受給者向け
国が保有する記録と厚生年金基金が保有する記録の照合作業のご案内について記載。

関係団体への協力依頼の状況 (ポスターの掲示・パンフレットの配布)

別紙2

厚生労働省・日本年金機構本部から協力依頼

年金関係団体

(社)全国年金受給者団体連合会
全国社会保険労務士会連合会

企業年金連合会
国民年金基金連合会

(財)厚生年金事業振興団

福祉関係団体

(社)全国社会福祉協議会
全国民生委員児童委員連合会
(財)全国老人クラブ連合会
日本介護支援専門員協会

日本社会福祉士会
日本介護福祉士会
全国老人福祉施設協議会
(財)全国母子寡婦福祉団体協議会

(公財)日本障害者リハビリテーション協会
(社)成年後見センター・リーガルサポート

その他関係団体

日本経済団体連合会
日本商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会
経済同友会
日本労働組合総連合会(連合)
全国シルバー人材センター事業協会
(社)全国銀行協会

日本郵便株式会社
全国信用組合中央協会
労働金庫協会
全国農業協同組合中央会
農林中央金庫
全国信用金庫協会
日本生活協同組合連合会
(財)女性労働協会

(社)日本雑誌協会
スーパーマーケット協会
(財)船員保険会
全国知事会
全国市長会
全国町村会
国立病院機構

各地の年金事務所から協力依頼

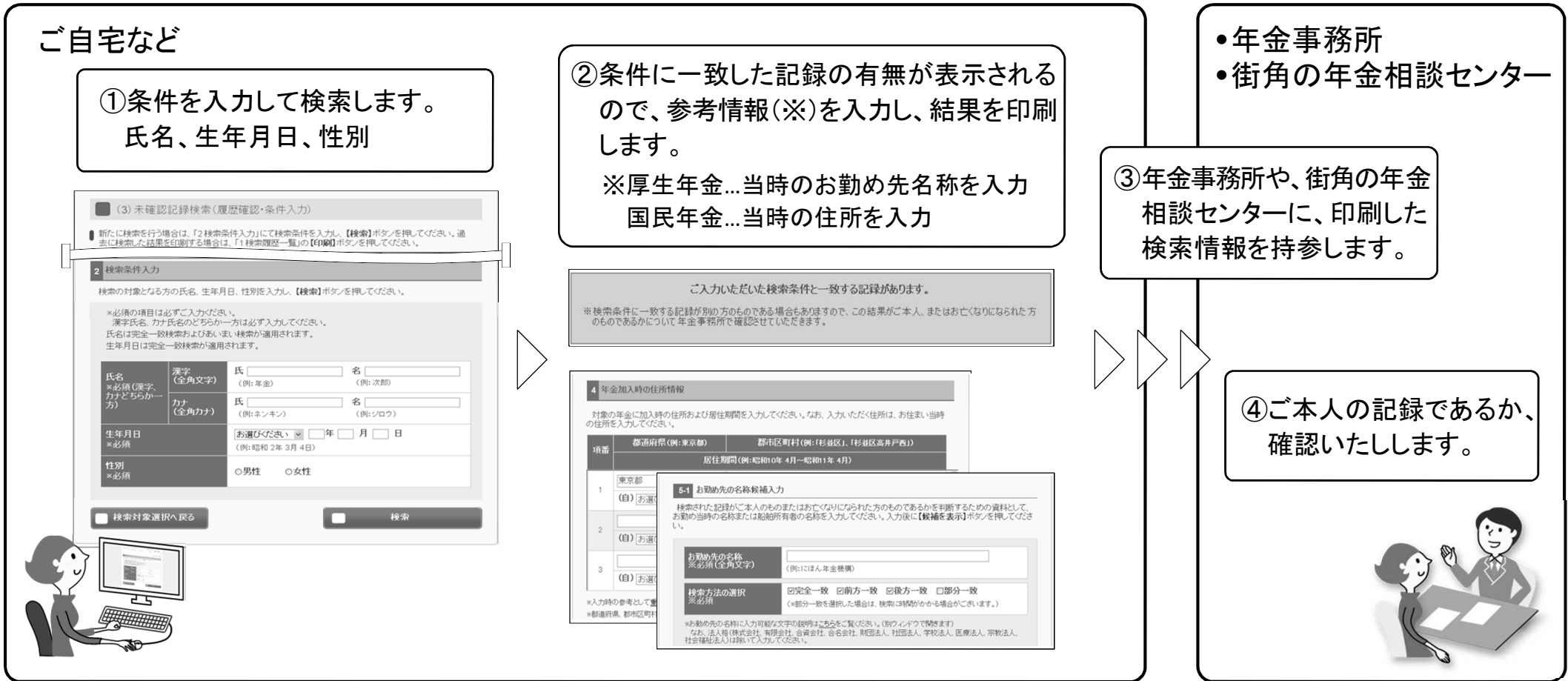
市区町村
都道府県福祉事務所

都道府県町村会
商工会議所

商工会
その他の協力団体

ねんきんネットでの「持ち主不明記録検索」の提供

- 持ち主が分からない年金加入記録について、「ねんきんネット」から、氏名・生年月日などによる検索を行えるサービスを開始。



キャンペーン開始後の状況

1 日本年金機構ホームページへのアクセス状況(2月)

総アクセス件数	キャンペーン特設ページアクセス件数
約113万件※	約18万件

※1月の総アクセス件数は約77万件

2 「ねんきんネット」へのログイン状況(2月)

ログイン数<週平均>	未統合記録の検索
約11万件※	約4万件

※1月のログイン数<週平均>は約5万件

3 専用ダイヤルへのお問い合わせ件数(2月以降)

2月1日～28日(20日間)	3月1日～9日(7日間)
約2.8万件	約1.2万件

4 年金事務所への相談申出状況等(2月)

年金記録照会申出書提出者			キャンペーンパンフレット提出者		ハガキ持参者
年金事務所窓口	市町村窓口	福祉事務所窓口	年金事務所窓口	市町村窓口	年金事務所窓口
16,654件※	27件	31件	250件	22件	8,163件

※平成24年11月～平成25年1月の3ヶ月間の1ヶ月平均件数は12,409件

(注)年金事務所窓口の件数には、年金相談センターを含む。 7